



特別寄稿

ジェネリック医薬品 80%時代を迎えて

一般社団法人 日本保険薬局協会

会長 南野 利久

株式会社メディカルー光

日頃は日本保険薬局協会の活動にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。当協会は保険薬局を運営する企業が中心となり、社会の中で必要とされる保険薬局の在り方を追求し、国民の利益と健康に貢献することを目的として活動を行っております。

調剤薬局とジェネリック医薬品には強固なつながりがあると考えています。調剤薬局の成長変遷を辿ると、1985年頃～94年頃が黎明期であり、10%に満たなかった医薬分業率が少しずつ伸長していった時代です。分業率20%に達した95年から2000年代前半は、毎年プラス数パーセント増加し飛躍的に分業が進んだ成長期でした。2010年頃以降は調剤薬局という業態も社会に根付き、分業率の伸長も小幅になっていった成熟期であると私は受け止めています。

医薬分業が進むにつれて、その軌跡にオーバーラップするようにジェネリック医薬品の使用率も上がっていきました。小泉政権下の制度改革で、処方箋を発行する医師やそれを受ける保険薬局にインセンティブが導入されたことが端緒でしたが、同時期に自己負担率が引き上げられたこともあり、経済的な負担軽減を求める患者さん自身の意見も取り入れる形で、ジェネリック医薬品の市場が拡大していきました。

超高齢社会のさらなる進展に従い、ジェネリック医薬品は国民医療にとって非常に重要な役割を託されており、市場は将来的にもますますの成長が予想されます。一昨年の政府方針には、後発医薬品のシェア80%の達成時期として「2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期」という一文が盛り込まれていましたが、今年度はそれが2020年9月と具体化されました。この号の発行からちょうど3年後ということになります。

ジェネリック医薬品の認知度が向上するにつれて、保険薬局においても患者さ



んのニーズが高まっていることを実感しています。今では、薬局を訪れる患者さんから「この薬のジェネリックはあるか」「薬代はどのくらい変わるのか」といった問い合わせや、変更のご希望を受けることも珍しくなくなりました。また、新薬と効き目が同等でより安価であるだけでなく、貴協会会員各社におかれては、薬の味やにおい、剤形を飲みやすく改善したり、容器包装の開けやすさを改良したりと、患者目線に立ったさまざまな工夫を凝らし、製剤の改良を重ねておられます。こうした工夫が広がることで、さらにニーズや信頼性が高まっていくと期待をいただいております。

保険薬局でも、ジェネリック医薬品の使用促進や在庫の拡充は、主要課題の一つとして注力しております。日々の情報収集を欠かさず、求められる医薬品の在庫を揃えることで、患者さんの期待や時代の要請に応えていかななくてはなりません。製薬会社の方々からも、情報発信や商品の説明会など、今後とも薬局に向けた側面的な支援を期待しております。

昨今は高額な新薬の登場を契機として薬価問題が注目を集めております。安価な薬は財政面から見れば利点ばかりがあるようですが、先日、お付き合いのある開業医の先生から「良く効く薬が、薬価が下がりすぎたせいで採算が取れず製造されなくなってしまった」という話を伺いました。一方で、長い間処方されていた先発品が、効果がないとして薬価から外された例もあります。ただただ安くなるのが国民の為になるとは限らないということです。先に挙げたような医師からの声を受けいれ、ニーズのある薬はぜひ製造を続けていただくと同時に、良い薬、必要とされる薬を国民の為に残せるような制度設計を求めていかななくてはならないと考えます。

国民の健康に貢献するという大きな使命を共有する団体として、患者さんにリーズナブルでより良い医療を提供するため、当協会も手を携えてまいりたいと思っております。

以上